

東

日本大震災で各国日系社会から支援続々!

在日日系人にも
広がる支援の輪



石巻市でがれきの撤去作業をするブラジル人

東日本大震災から早3カ月が経過した。

ブラジル日系社会では3月17日に、被災した岩手、宮城、福島の3県人会が主催してサンパウロで犠牲者の追悼法要を行った。3県人会長はいずれも戦後移住一世。やはり一世を中心に出身県を問わず約250人が集まり焼香した。日系社会で集められた義援金は、サンパウロ総領事館を通じ、これまで3億円以上が赤十字あて送金されているという。

義援金以外でも「自分たちに出来る何か」で、日本を勇気づけたいという動きは、北米や他の南米諸国でも活発で、カナダ・バンクーバーでは震災翌日の3月12日に、B.C. Japan Earthquake Relief Fund(BC州日本地震支援基金)の設立を決定。カナダ全土の日系団体が協賛した。4月19日にはバンクーバーのクイーン・エリザベス・シアターで、チャリティーコンサートが行われ、同基金からはこれまでに1800万円(220,000カナディアン・ドル)以上がバンクーバー総領事館を通じ送られている。

昨年のサッカー・ワールドカップでの対戦で、日本での知名度が俄然上がったパラグアイからは日系農家が

生産する大豆を日本に送り豆腐を製造し被災地に配布するアイディアが岐阜県の業者の協力で実行に移され、その製造資金の一部となる1000万円の募金活動をパラグアイ日本人会連合会がとりまとめ行っている。パッケージには日パ両国旗と「心はひとつ」の文字が描かれ、「パラグアイ国民は日本を応援します」のメッセージが添えられる。この豆腐の製造は100万丁ま

で続けられる計画だという。

これらはほんの一部で、米国でもアルゼンチンでもボリビアでもペルーでも、またそれ以外の国々でも支援の輪は広がっているが、一方で、日本国内でもブラジル人、ペルー人など各地の様々な日系人のグループが、支援物資を集めたり、被災地で炊き出しを行ったり支援活動に立ち上がっている。

名古屋市のブラジル人学校校長篠田カルロス氏を中心とするブラジル人のグループは、在日ブラジル商業会議所、駐日ブラジル大使館と提携し、宮城県南三陸町、石巻市、東松島市に、合わせて自転車400台、消毒用アルコール5000リットルなどを送った。おもちゃや文房具などは長野県や静岡県の在日ブラジル人が持ち寄ったものだという。浜松市のブラジル人は一人5個のカップラーメンを持ち寄り、2,500個に達した時点で被災地に送る運動を展開した。

屋外でのバーベキューが得意なブラジル人による炊き出しは、各地で歓迎を持って迎えられている。一つのグループではなく岐阜県や、愛知県、神奈川県などから、また浜松市や栃木県のペルー人のグループも続々と実施している。土木工事会社を経営するブラジルの茂木真二さんは、自前のパワーショベルを持ちこみ、瓦礫の撤去作業を手伝う。

「リーマンショック以降、解雇されるなど辛い経験をしてきた彼らだが、住まわせてもらっている日本に対して感謝を表したいという気持ちがものすごく強い」1980年代から日本にデカセギに来る日系人の変遷を見てきた、アルゼンチンの松本アルベルトさんは語っている。

胸によく抱きながら。
燃える思いを、
静かに振りかえりながら。

ひとの毎日を、
もっともっと素敵にする
お手伝いをしたい。
いま、わたしたちは、
建設という仕事をとおして
どんなお役にたてるのか、
じっくりと考えています。
これまでの道を、
これまたの道を、

あゆんできた道。
きずいてゆく道。



TAISEI
大成建設株式会社
本社 東京都新宿区西新宿1-15-1

来

日後の日本語集中講習

日系研修員の半数が受講

JICAが受け入れる日系研修員は、来日して全国各地の研修先に赴く前に、JICA横浜で研修のあらましや日本での滞在について必要な諸手続等の説明を受け、さらに日本の社会や歴史、海外移住や日系人についての講義を受講するが、日本語能力が一定以上に達していない者については、日本語研修を実施しており、JICAからの委託を受け当協会が実施している。本年度JICAが受け入れ予定の日系研修員は約120人だが、9月までの上半期に来日する68人の内半数の34人が受講する予定。

5月8日に来日した日系研修員13名の日本語研修発表会が12日に行われた。研修先で日本語による自己紹介が出来るよう、南米で活動経験を持つ当協会登録日本語教師の指導の下、2日間で計8時間に及んだ集中講習による成果が披露された。

当協会が提案団体として受け入れ、慶

應大学医学部の消化器外科で研修する竹田ラビオ・ロバトさんは、「日本文化に興味があり、日系人としてもっと日本語を勉強したい」と抱負を語った。



発表する竹田ラビオ・ロバト研修員（JICA横浜で）

日

系社会青年ボランティア、シニア・ボランティア

JICA横浜で派遣前訓練実施

6月下旬より7月上旬にかけて、アルゼンチン、ブラジル、ドミニカ共和国、パラグアイの4カ国へ派遣される日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティアの派遣前訓練が4月4日より6月1日までJICA横浜で実施された。当協会は両ボランティアの募集選考に係る業務から訓練までを一貫してJICAの委託を受け実施している。

日系社会青年ボランティアは、85年から95年まで派遣された前身である海外開発青年より数えて27期目。制度も「移住を志す若者の体験移住」から大きく様変わりした。31名の「青年」のうち、継承語としての日本語と継承文化の学

習を通じて次世代の日系社会を担う人材の育成を目指す日系日本語学校で活動する「日系日本語学校教師」が16名と最も多い。日本国内に暮らす日系子弟に対する教育を視野に入れた現職教員参加制度も平成20年度より整備され、6名が小学校教諭として派遣される。帰国後は、児童や生徒とポルトガル語でコミュニケーションが図れることや、日系子弟が育ってきた文化や生活習慣など社会的環境や、現地の教育制度、教科指導の在り方、保護者と学校の関わりかたなど教育的環境を把握することにより、教育現場での指導に活かされることが期待される。その他、文化、青少年活動、食用作物・稲作栽培、司書・学芸員等、多彩な人材が派遣される。

日系社会シニア・ボランティアは、90年の移住シニア専門家の派遣に始まり、96年に現名称となった。派遣される15名は日本語教育が5名と最も多く、高齢者介護3名の他、介護福祉、自閉症教育、栄養士、花卉技術指導等に培ってきた専門性を発揮する。

59日間に及ぶ訓練は、ポルトガル語、スペイン語の語学学習が中心で、併せて日系社会の現状や任国事情等についての講義を通じて必要な知識と技術の習得を目指した。

5月12日には、在日日系人の集住する地域を見学し、日系人・日系社会をより大きな視点で理解するためのフィールドワークを横浜市鶴見区と川崎市で実施した。



川崎市のブラジル料理レストランで任地への
思いをはせる日系社会ボランティアの皆さん

あたたかいご支援ありがとうございます! 「日系人東日本大震災募金」1300万円を被災3県へ分配 9月30日まで継続実施



来日したブラジリア日本語モデル校三分一
校長より義援金を受ける田中理事長

3月11日の「東北地方太平洋沖地震」直後より、当協会に海外在住の移住者・日系人の皆様から、義援金を被災地に送りたいと言うお申し出をいただき、下記口座を開設し募金受付を開始いたしました。

海外、国内より5月末現在で約1,300万円の義援金が集まり、6月に被災した岩手、宮城、福島の3県に送金し、6月21日、当協会田中克之理事長が、各県の東京事務所を贈呈のため訪れ、目録と寄付者のリストを県知事宛に手渡しました。これまでブラジル日本交流協会、トロント新移住者協会、ブラジリア日本語モデル校、タグアチング日本語学校、ボリビア・サンファン日ボ協会、ブラジル日本語センター、ペルー日系人信用組合、ブラジル・汎アマゾニア日伯協会、パラグアイ日本人会連合会、パラグアイ都道府県人会連合会、ボリビア・ラパス日系人協会（以上到着順）とその他個人よりご寄付をいただきました。謹んで御礼申し上げます。

当協会の「日系人東日本大震災募金」は9月30日まで継続して実施します。募金の状況については、当協会ホームページ、および本紙に順次掲載してまいります。

1. 海外からの振込

銀行名 : SUMITOMO MITUI BANKING CORPORATION

(SWIFTコード : SMBC JP JT)

支店名 : MINATOMIRAI BRANCH

支店住所 : 1-1-8 SAKURAGI-CHO, NAKA-KU, YOKOHAMA-SHI,
KANAGAWA JAPAN 231-0062

支店Tel : 81-45-683-3651

口座名義 : The Association of Nikkei & Japanese Abroad

店番号-口座番号 : Account No.300-0114898 (口座通貨 円建て)

2. 日本国内からの振込

銀行名・支店名 : 三井住友銀行 みなとみらい支店

口座番号 : 普通 0114898

口座名義 : ザイ) カイガイニッケンキョウカイ

以上

本件問合せ先

神奈川県横浜市中区新港2-3-1

海外日系人協会 日系人東日本大震災募金 係

電話 : 81-45-211-1780 (日本語)

: 81-45-663-3258 (ポルトガル語、スペイン語)

FAX : 81-45-211-1781

E-mail : info@jadesas.or.jp HP : www.jadesas.or.jp

日本財団・日系スカラーシップ「夢の実現プロジェクト」奨学生 募集中!! 「JICA日系社会リーダー育成」は7月より受付

居住国と日本との間の理解促進や居住国地域社会の発展に貢献するための具体的な計画や夢を持つ若い日系人に、日本留学の機会を与える、日本財団・日系スカラーシップが23年度奨学生を募集中。7月31日まで当協会で応募を受け付けている。

2003年に当協会が日本財団より助成を受け事業を開始。これまで8期60人が、日本国内の大学院、大学、専門学校、医療機関、民間企業等で、医学、薬学、看護学、鍼灸、経済学、経営学、教育学、農学、水産食品化学、木工、服飾デザインなど、様々な分野で留学を果たしている。

応募資格は、

1. 日系人であること
2. 年齢原則として18~35歳まで
3. 海外日系団体の推薦を得た者
4. 専門的な技術を身につけ、帰國後、居住国・地域社会で活躍する夢を持つ者
5. 留学経験を活かして、両国の架け橋となる希望を持つ者
6. 留学生の自主的な活動、社会貢献活動に主体的に参加できる者となっている。

来日後、日本語学校での学習修了後、大学に入学することを視野に入れ最長5年間の留学期間が認められており、目標が明確であれば、入学が確定していない場合でも応募することが可能だ。

留学生は、自らの専門分野の研鑽に励むとともに、留学生会で自主的に社会貢献活動に取り組んでおり、これまで、在日外国人学校での出前授業、こども絵画コンテスト等を実施してきたほか、東日本大震災被災地でのボランティア活動にも参加している。

JICA日系社会リーダー育成事業は、修士または博士の学位の取得を目的に日本の大学院に留学する中南米地域の日系人に対し、学費、生活費等を支給する。JICAが行う移住者支援事業の一環として行われ、将来の日系社会を担うリーダーを育成することを目的としている。

支給期間は支給開始より2年間（医学、歯学の博士課程の場合のみ4年間）でこちらは7月15日~9月30日まで当協会で応募を受け付ける。

両事業とも応募要領等詳しくは当協会ホームページまたは045-211-3258（西語、ポルトガル語可）まで。



日本財団・日系スカラーシップ留学生

国外就労者情報援護センター
(CIATE) 理事長

二宮 正人

中川デシオ・イサム医師を悼む

CIATE 評議員中川デシオ・イサム先生が、2011年5月2日に急逝された。熊本県出身の嚴父と福島県出身の母堂との間に生まれた二世で享年60歳。今年1月に還暦を迎えたばかりであり、関係者は皆、異口同音にあまりに早い逝去を惜しんだ。通夜に際して、郷子未亡人や4人の子女の悲しみもさることながら、息子に先立たれたご母堂の姿が弔問客の涙を誘っていた。

3月15日にサンパウロ日伯援護協会診療所で行われたポ日英医学用語辞典の出版記念パーティに出席して下さったのが最後であった。そのときすでに顔色が優れず、どうしたのと聞くと、風邪を少々こじらせて肺炎の初期なので早めに失礼する、とのことであったが、これが永の別れとなった。

数日後、郷子夫人に電話して様子を聞くと、自ら処方した抗生物質を服用したが、効果がなく、咳も出て呼吸困難になったので、専門の医師に診察を依頼した。直ちに胸部レントゲンおよびCTスキャンの撮影を行った結果、末期の肺ガンで、すでに肺臓に転移していることから手術不能であり、自宅で化学療法を試みる、と言われて、しばし愕然とした。自らもガン病棟の患者であったことから、彼の容体の重大さを直ちに理解し、言葉を駆使する職業についていながら、知らずに涙が出て、彼女を慰めることさえできなかった。

私ごとで恐縮であるが、4月4日に人間ドック入りして諸検査のため、サンタクルス病院で一日を過ごした。その際アテンドして下さった同病院勤務の藤村ゆり女史（中川氏の叔母）から、2日に容体が急変して呼吸困難に陥り、集中治療室に入院し、酸素吸入のための諸器具を咽喉部に挿入しており、鎮痛剤使用のため、昏睡状態で面会謝絶とのことであった。そのような状態では、

部外者としては、ひたすらに奇跡の回復を祈るのみであったが、上記のごとく1カ月後にご訃報を聞くことになった。

中川医師は1978年にサンパウロ大学医学部を卒業し、精神科の専門医となつた。翌年には、前記援護協会において日系社会で初めての精神衛生啓発グループを組織した。1985年以降は、就労のため訪日する日系ブラジル人に對する心のケアを行い、さらには自ら造った新語「帰国シンドローム」すなわち日本滞在が長期にわたつたブラジル人及びその子女の精神衛生上の問題を、臨床上の経験に基づいて研究を始め、その成果を内外の学会で発表し、注目された。

CIATE が毎年行つてゐるコラボラドーレス会議や毎月の理事会にも欠かさず出席し、豊富な臨床経験に基づく建設的な意見を常に述べていた。ブラジル日本文化福祉協会の役員も何期かにわたつて務めており、また ISEC（社会教育連帯学会）が設立されると、心理学博士の郷子夫人とともに積極的に参加し、自らの専門を生かして帰国子女の教育や心のケアを行つ「カエル・プロジェクト」の指導的存在となつた。

中川夫妻は、人もうらやむ鴛鴦夫婦として知られ、リベルダーデ区の東洋人街を仲良く手を繋いで歩いているのを見かけたことも一度や二度ではなかつた。冷やかすと、常にはにかむような表情をするのも印象的であった。4人の子女をもうけ、3人まではすでに社会人となつてゐたが、未だ一人が大学在学中であり、その意味では若干心残りではなかつたかと推察する。

夫妻でサンライズ・クリニックを經營し、就労経験者及びその子女のみならず、日系社会、駐在員を含む、患者のケアに全力投球の毎日であった。貧者からは規定の診察料もとらないこと



在りし日の中川医師

が多く、このことを東洋では「医は仁術」と言うそうであるが、2400年前に書かれた旧約聖書にも「黄金を求めず、金銭や財宝を信じなかつた者は幸いである」との記述があり、中川デシオ先生はこれらを地で行くような医師であった。日本帰りの元就労者及びその子女にして、彼の世話になつた者は枚挙にいとまがなく、葬儀と初七日のミサに参列した日系・非日系を超えた多数の交友関係者からもその人徳を偲ぶことができた。

移民百年の歴史のなかで、医学分野は比較的多くの日系人を世に送り出してきたが、中川デシオ医師はそのなかでも傑出した存在であったと言つても過言ではない。なかには、あるいは教壇に立ち、あるいは外科医として手術室において人命を救い、または内科医として名を残した者も多いが、目立たない存在でありながら、温かい人格と心のケアの分野における優れた業績によって、彼の名が後世に語り継がれる事は疑いない。

中川デシオ・イサム医師のご冥福を心から祈りつつ、この拙い哀悼文を彼の追憶のために捧げる。

平成22年度の 相談センター業務の総括

相談センター所長 西山 嶽

平成22年4月から本年3月までの1年間に当センターが受けた相談は、相談者の人数3,461人（前年比7.2%減）、相談の件数では5,452件（前年比14.4%減）であった。相談件数が相談者数を上回る（約1.6倍）のは、同一人が同じ問題でくり返し相談してくる場合や、別の新たな相談ごとで電話してくるからである。相談者の居住地は、北海道から沖縄県までの35都道府県にまたがり、海外からもブラジル、ペルー、アルゼンチンなどの16カ国から電話やEメールで相談があった。相談者の出身国は、ペルーが全体の48%、次いでブラジルの31%、日本国籍者（日系人の家族、雇用主、日系人外国人の関係者など）が16%、他となっている。

相談者の男女別・国籍別の人數、そして内容別の相談件数はそれぞれ（表1）と（表2）のとおり。

表1 相談者数

区分	項目	人 数	比率(%)
性別	男	1,494	43.17
	女	1,967	56.83
	合計	3,461	100.00
国籍別	ペルー	1,647	47.59
	ブラジル	1,076	30.09
	日本	564	16.30
	アルゼンチン	75	2.17
	ボリビア	49	1.42
	メキシコ	8	0.23
	コロンビア	9	0.26
	パラグアイ	3	0.09
	その他	30	0.87
	合計	3,461	100.00

表2 内容別相談件数

項目	件 数	比率(%)
翻訳・通訳	1,660	30.45
生活相談・一般情報	1,534	28.14
日本語学習	791	14.51
保険・年金・税金	421	7.72
日本研修・奨学金	356	6.53
労働問題	317	5.81
査証・在留資格	95	1.74
求人・求職	88	1.61
医療	69	1.27
教育・就学	50	0.92
運転免許・交通事故	46	0.84
帰国手続	25	0.46
合計	5,452	100.00

法務省の統計によれば、昨年10月現在の外国人労働者数は64万人、内ブラジル人労働者数が11万6千人で全体の17.9%を占めていると発表している。これら労働者及びその家族は「永住者」の在留資格を取得する者が毎年増加傾向にある。このような永住者の増加により、日本の生活等に關わる知識や経験の蓄積・諸問題への対応の対応能力の向上、リピーター（再渡航者＝日本と母国を行き来する人）の増加による知識の集積など日系人の様態の変化並びに在日日系人に關わる行政の取組の活発化とその整備、日系人の居住地域社会の日系人ととの共生経験の蓄積、民間ボランティア活動の広がりなど、受入国である日本側の状況変化がある一方、日系人の居住地・

(財) 海外日系人協会 日系人相談センター

■相談受付 月曜日～金曜日（土・日曜、祝祭日を除く）
9:30～12:30 13:30～17:30
■対応言語 ポルトガル語、スペイン語、日本語
■電話番号 045-663-3258

就労地の国内各地への広まりに関連して生じる諸問題に関する相談への対応が必要になってきている。3年前より始まった世界不況の波は未だ回復の兆しが見えず、日本経済も回復していない。今年度においても、居残った日系人労働者は引き続き解雇され続けており、解雇されたことにより、住居の明け渡し、子供の教育費等の問題が生じ、また、新しい職にもなかなかつけないことから、失業保険申請、更に生活保護にたよる日系人が増加傾向にあり、そのための手続きに関する問い合わせが増えてきている。

また、3月11日に発生した「東日本大震災」は、日系人にも少なからずその影響を与えており、被災者からの直接の問い合わせはなかったが、東日本に住む日系人の親戚、知人等からのボランティア活動への参加方法、募金活動、帰国等の各種相談及び間接的な影響による解雇、休業手当の相談も急激に増加した。

（相談事例）大震災後の休業手当

相談 あの大震災以降、勤め先の仕事も減り、約半数以上の派遣社員が休業扱いとなっています。通常であればいくらかの休業手当が支払われるはずですが、1ヵ月経った今日まで一銭も受け取っていません。会社側の説明によりますと、近く政府から援助が出る予定なので、それにより仕事も増え休業中の派遣社員を呼び戻すことができると言っています。本当なのか、疑わしい気がします。については休業手当について相談に乗ってくれる組合、弁護士等を紹介してくれませんか。

対応 大震災の影響で仕事が少なくなっている会社は非常に多い。通常であれば休業手当を払うべきですが、今回は大震災という特殊事情があります。当センターには震災後同じような相談が多く寄せられています。問題はこのような時期に権利のみを主張すべきかどうかです。管轄する労働基準監督署に相談するのが一番よい方法であると思われますが、あまり会社側を刺激するようなことになれば、解雇等のマイナスの面に傾くので慎重にことを進めるべきでしょう。

有給休暇

相談 派遣会社を通じて今の会社で1年間働いてきました。3月11日の大地震が発生して以来、工場の生産ラインはストップし、自宅待機状態です。自分はこの会社では1度も有給休暇を取得したことがないのでこの際申請し、ブラジルに帰ってこようと思っています。1年間働いた場合何日間の有給休暇申請が可能でしょうか。また、派遣会社は現在実施している自宅待機分も有給休暇に含めると言っているが、これは妥当な扱いでしょうか。

対応 1年間働いた場合、労働法上では11日間の有給休暇取得が規定されています。又、派遣会社の言う自宅待機は有給休暇とは全く別の扱いです。11日間の権利は主張すべきでしょう。ただし、このような大変な時期ですので、あまり強行に権利を主張すると不利な方に傾く場合がありますので、慎重な話し合いをする必要があると思います。

**決定版遂に刊行!
ボ日英医学用語辞典**

日本語がわからない外国人が日本で生活して最も不安に思うのは、病気やけがをした時のことだろう。

日本で暮らす日系人に最適と思われるポルトガル語日本語対訳の医学用語辞典が満を持して遂に完成し、日本でも発売されている。用語数は20,000語に及び、日本語ローマ字表記による語彙集も併せて編まれ、それぞれ英語も併記される。 ブラジル日伯友好病院に内科医として勤務した土肥隆三セルジオ博士がライフワークとして取り組んだ800頁に及ぶ原稿を、同博士の突然の死後、サンパウロ大学二宮正人教授がプロジェクトチームを結成し完成させた労作。

在日のブラジル人家庭、職場、医師の他、支援団体など必携の一冊といえる。当協会でも委託を受け販売中。

9,000円(税込み) 送料340円(1冊)



**ハワイ日系二世写真展開催
7/1より海外移住資料館で**

主に広告業界で活躍する写真家南信司さんが、ハワイの日系二世を主題に、2004年から6年をかけてプライベートで撮り溜めた約50点を展示する写真展「HAWAIIAN DREAM(ハワイアン・ドリーム)日系二世のリビングルームから~」がJICA横浜海外移住資料館で7月1日から8月28日まで開催される。

「戦争という時代を我々と違う国、違う環境で生きた二世の強さ、夢を持って渡った一世から、今まで繋がる家族の歴史、

日系社会 Topics

絆の強さ
と優しさを
伝えたい」と
南さんは
話す。7月
23日、24
日には南さんのギャラリートークも行われる。
海外移住資料館045-663-3257



パラグアイ独立200周年 東京で記念イベント

在東京パラグアイ大使館(豊歳直之大使)が主催し、6月7~10日まで、「パラグアイ共和国独立200周年記念 農業と文化イベント」が全国農業協同組合中央会(全中)の協力で東京都千代田区大手町のJAビルで行われた。

7日にオープニングセレモニーが行われ、山花郁夫外務大臣政務官が来賓挨拶を述べたほか、セイコウ・イシカワ・ベネズエラ大使、マサカツ・ハイメ・アシミネ・オオシロ・ボリビア大使の他、中南米各国の大使等も出席した。

セレモニーの後、「パラグアイ農協の発展と日系農協の活躍」をテーマにシンポジウムが開かれ、会場には農産物や民芸品などが展示されたほか、チーバやエンパンーダなどスナックの試食や、マテ茶の試飲も行われた。



《賛助会員便り》

生方大六さん(群馬県海外移住家族会)



アマゾン「群馬の森」誕生まで

1992(平成4)年ブラジル国リオデジャネイロ市で開催された地球サミット(環境と開発に関する国連会議)を契機に南米アマゾン地域の熱帯雨林及び原始林の保護問題が全世界の注目を集めた。

かねてからブラジルに関心を持ち、病院、養護施設等に援助活動を続けてきた県議会長老の久保田富一郎先生は、アマゾン河口のペレン市を中心として活動する、北伯群馬県人会(会長岡島博)の要請を受け、ペレン市郊外に残るほとんどの手が入っていない原生林を保存し、
・環境保護のシンボルの森
・100万日系ブラジル人の親睦の拠点
・熱帯雨林学術調査のための解放施設としての「アマゾン群馬の森」構想を打ち立てた。

この大構想実現には、まず、第一に県当局の承認、議会の賛同がなければ緒につかない。皆さん快く賛同され、小寺知事(当時)は「アマゾンに群馬の森を作る会」の会長に就任。全県下に募金活動を行った。

小、中学生からも、50円、100円の募金があり、企業、一般県民の協力の下、約3,000万円が集まり、96(平成6)年10月27日に540ヘクタールの森が購入され、①譲渡しない②伐採しない③貸借しない、の条件の下、在伯群馬県人会名義の登記が完了した。

因みに愛知万博(愛・地球博)開催の折、同会は自然保護に貢献したとして表彰され、副賞として100万円が贈られた。

NIKKEI Network
NO.9
2011 JUN.

発行／(財) 海外日系人協会 〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1赤レンガ国際館2F
TEL : 045-211-1780 FAX : 045-211-1781
E-mail : info@jadesas.or.jp URL : www.jadesas.or.jp 編集発行人／白川 光徳



**HEALTH AND LIFE INSURANCE
FOR FOREIGNERS LIVING IN JAPAN**

～日本で安心して生活するためのセーフティネットとして～

日本初!外国人のための医療保険(100%保障)・生命保険

VIVAMED(医療+生命保障)

¥9500×6回払(一括払1年¥53,500)

VIVALIFE(生命保障)

¥3,800×6回払(一括払1年¥18,900)

(株)ビバビーダメディカルライフ <関東財務局長(少額短期保険)第51号>

www.vivavida.net

vivavida

検索

0120-656-684 / 046-265-6685